

一般質問

(一般質問は5面・7面にも掲載)



戸川土地区画整理事業は住民合意を図って進めるべきだ

無所属 佐藤 文昭

一 福祉施策について
子育て世代の支援という観点から国民健康保険税の子どもの均等割は廃止すべきと考えるがどうか。

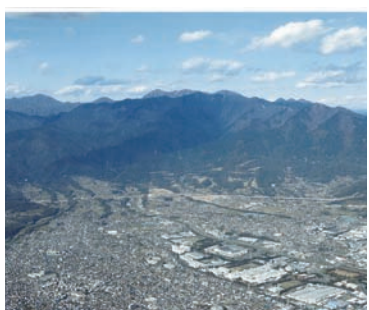
答 軽減措置同様、国内どこでも同じ恩恵が受けられるべきであり、医療保険制度全体の在り方の中で取り組むべきことと考えている。

二 教育施策について

問 日本国憲法に義務教育に関することは無償とあり、近隣でも給食費の無償化を実施する自治体が出てきている。本市でも無償化すべきと考えるがどうか。

答 県内で実施している自治体もあるが、本市では経済的に困難な家庭に対して給食費の全額を援助するなどの負担軽減を図っているため、現時点では検討していない。

大切に、地域に優しく調和を望む声がある。戸川地区では矢坪沢周辺の自然が、総合計画にある都市像の「水とみどり」の部分に該当すると考えられる。企業誘致優先ではなく地域の意見を優先して進めるべきと考えるがどうか。



地域住民と一緒に観光客が滞留できるまちづくりを



本市の立地優位性を生かした観光農業の推進を

自民党 相原 學

一 北地区の地域資源の活用について

問 スマートインターチェンジから程近い菩提地区においては、さまざまな地域資源を活用して誘客を図るべきと思うがどうか。

答 令和2年に策定した「表丹沢魅力づくり構想」の中で、表丹沢野外活動センターを自然体験拠点と位置付け、地域固有の自然や歴史・文化などの資源の活用、例えば「五所神巡り」などを参考に、誘客と表丹沢の魅力向上を図り地

域活性化につなげていきたい。問 本市が誇る多くの地域資源を市内外に周知することが重要と思うが、有効な手法はどのようなか。答 インターネットやスマートフォンの普及に伴いSNSが多くの世代で利用されているため、ツイッター、インスタグラムで発信していきたい。また本市で4年に開設した「OMOTAN」ホームページなどで一体的かつ戦略的にPRすることが有効な手段と考える。

二 本市の農業の活性化について
観光農業について現状や今後の取り組みはどのようなか。答 令和4年4月に市内の体験型農業の拡充を推進し、秦野市観光農園推進基本方針を定め、一年を通じていつでも「旬」を感じる「旬感体験」ができる秦野市を目指している。今後は、観光農業の拡充による新たな誘客や観光消費額の増加に向け、関係部署や本市農業協同組合と連携していきたい。



落花生の掘り取り観光



誰もが暮らしやすい秦野の構築を

公明党 中村 英仁

一 要介護認定の申請について

問 要介護認定の申請件数が増加しており、速やかに認定を行うべきである。そこで、申請や認定審査などをデジタル化することでスピードアップを図ることができると考えるがどうか。

答 現在、国では行政手続きのオンライン窓口であるマイナポータルを開始しており、本市でもマイナポータルからの電子申請を令和5年5月に導入する予定である。認定審査会のデジタル化は多額な経費が掛かるため、まずは先進事例を研究していきたい。

二 投票率の向上について

問 高齢者や障がい者が投票の際にスムーズに支援を受けられるよう、他自治体で導入している「選挙支援カード」を導入すべきと考えるがどうか。

答 支援カードの記載内容や効果的な周知方法、職員の対応など、導入自治体の事例を調査し、導入



職員向けの研修風景

三 パートナリシップ制度について

問 この制度は大変デリケートな制度だが、市民に理解してもらうための周知、職員の教育はどのようなか。

答 広報はだのや市ホームページ、講演会・映画会、パネル展示などで周知していく。職員向けには、すでに2回研修を実施した。今後継続し、職員の理解を深めていく。



事業を見直すルールを明確に

市民クラブ 八尋 伸二

一 行政の施策や事業について

問 市の歳入予算は市税などの各種税金から成り立っているが、本市の担税力はどの程度か。

答 市民一人当たりの税負担額は13万7910円であり、県内政令市を除く16市の平均額16万2376円との差額は2万4466円で、16市中15番目となり、個人市民税における令和3年度の所得割額は16市中13番目となっている。

問 多くの部署が連携する事業や施策でのPDCAサイクルの回し方や廃止を含む見直しの判断はどのようにしているのか。答 組織の横断が必要な連携事業については特別枠として取りま



ガイドラインの策定で幼児教育・保育の質の向上を

無所属 古木 勝久

一 子ども・子育て支援について

問 民間保育園で不適切な保育とされる事件が発生したが、本市はこれまで予防保全のために、どのような取り組みをしてきたのか。

答 基本的な保育指針などを示しているが、検討すべき内容があれば、乳幼児教育保育支援センターを設置後、その中で対応する。

問 「不適切な保育」の予防には、子どもの人権や保育労働の環境がチェックできる保育の質のガイドラインが必要と思うがどうか。

答 関係者や学識経験者の意見を聞き、今後、本市の保育の質の向上に向けて、検討していきたい。

二 震生湖の保存について
問 令和3年3月の予算決算常任委員会で震生湖誕生の記録などの集大成を図ることを提案したが、現在の取り組みはどうか。
答 データの保存のほか、記念冊子の作成を予定し、次の100年につなげていけるよう取り組む。
問 寺田寅彦の震生湖に関する研究の業績や句碑などの解説板の設置が必要と思うがどうか。



住宅用火災警報器設置率は100%を目指せ

創和会 原 聡

一 通学路の安全対策について

問 令和4年度に提出された通学路に対する改善要望は95件であるが、その内容はどのようなか。

答 現在、代替案を含め、51件対応しているが、横断歩道設置の案件が9件と多く、啓発看板の設置などで、注意喚起を促している。

要望 平沢地区に設置した横断歩道のようなグリーンベルトの効果を広げ周知し、対策を必要とする箇所へ積極的に取り入れてほしい。

二 一時預かり保育について
問 本市の一時預かり事業の利用実績と現状はどのようなか。

答 保育所など36園中15園で、令和元年度は7470人が利用した。

問 市内4駅周辺に、一時預かり保育センターなどの設置は可能か。

答 導入を検討し、事業の見直しを容易にできるようにしてほしい。

三 住宅防火対策の推進について
問 住宅用火災警報器給付事業の概要と開始時期、また、適正な維持管理に関わる広報はどのようなか。
答 要介護認定を受け、火災発生時に避難が困難な人に対して、消防職員が自宅に出向き設置する。開始時期は令和5年11月ごろを予定。火災による損失リスクなどの調査内容を活用し、消防団などと連携して普及啓発を行っていく。
要望 逃げ遅れによる犠牲者を防ぐため、住宅用火災警報器の設置率100%を目指してほしい。



新潟県柏崎市のデジタル予算書トップページ



住宅用火災警報器の設置を



子どもの人権を守るためのガイドラインを